

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計	A Bの 評価
1: 2020年東京オリンピック招致決定による本市への影響と効果	0	0	0	0	B
2: 今回の市長選挙の選挙結果(選挙への関心が低調。過去最低の投票率。無効投票7184票)をどのように受け止めているか。	0	0	0	0	B
3: 本市復興事業の現状と今後に向けた課題認識。復興の加速化を図る決意。今後の市政運営についての市長の所見。	0	0	0	0	B
4: 市民協働とまちづくりをどのように考え、どのように具現化していくのか。	0	0	0	0	B
5: 平成24年度決算をどのように捉えているか。	0	0	0	0	B
6: 復興と市の財政状況の関係 ・それを市民にわかりやすく説明する必要性 ・今後の行政需要を支える財政基盤の確立の必要性	0	0	0	0	B
7: 第二次産業の振興についての市長の所見	0	0	0	0	B
8: ILCの誘致の将来展望について	0	0	0	0	B
9: 東日本大震災の復興について ・津波浸水区域の住宅再建支援の拡充を求める意見に対する認識 ・被災宅地の復旧工事の入札の不調や資材不足等による影響の見込み ・折立小学校の復旧工事の完了時期と今後の計画 ・復旧後の被災者の再建の見込みとまちづくりの進め方 ・復興公営住宅が計画通りに進んでいない状況 ・3000戸の復興公営住宅をどのように進めて行くのか ・復興公営住宅の供給目標値の新たな設定 ・仮設住宅に住む被災者に対する支援と当局の取り組み	0	0	0	0	A, B
10: 広瀬中学校の過大規模解消等の検討の必要性	1	0	1	2	B
11: 待機児童の解消について ・保育所の質の確保(保育所の経営の安定。保育士が保育に専念できる環境) ・少子化も考慮した施設整備 ・民間の認可外保育施設の保育士の育成についての対応等	0	0	0	0	B
12: 宮城県広域防災拠点構想について ・仙台貨物ターミナル移転への本市の関わり。検討の体制。議論状況。県の基本構想等。 ・県が広域防災拠点として宮城野原を選んだ理由	0	0	0	0	A, B
13: 新展示施設について ・事業費の根拠と財源 ・交流人口拡大の切り札としての利活用 ・国連防災世界会議の開催とビジネスチャンス ・災害関連産業の集積に向けての市長の計画 ・国連防災世界会議開催後のコンベンション誘致の方針と見込み	0	0	0	0	A, B
14: 公約にある中小企業支援条例の方向性	0	0	0	0	B

15：水族館事業と高砂中央公園について ・水族館事業の協議項目、スケジュール、事業会社との協議計画 ・高砂中央公園の基本計画の進捗状況 ・同時オープンの可能性 ・周辺の交通渋滞についての所見と対策 ・事業会社、仙台市の津波対策	0	0	0	0	A, B
16：市立病院について ・工事の遅れの要因。今後の見込み。対応。 ・開院に向けた医師の確保	0	0	0	0	A, B
	1	0	1	2	

【コメント】

3, 4, 5, 6, 7, 8, 10, 11, 14⇒抽象的課題を提示し、当局の見解、方針を尋ねる質問にどれだけの意味があるか検討する必要がある。
 9, 12, 13, 15, 16⇒担当者に事前に確認すれば足りることを本会議で尋ねる必要があるかどうか検討する必要がある。

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計	A Bの 評価
1: 2020年東京オリンピック開催についての市長の所見	0	0	0	0	B
2: 選挙選を通じて何に気付き、どのような二期目の抱負を持ったか。	0	0	0	0	B
3: 故藤井元市長の墓前で何を語り、何を誓ったか。	0	0	0	0	B
4: 人口減少による歳入の落ち込みと福祉的経費等の歳出の拡大による歳入歳出の格差の拡大を背景とする行政サービスの受益と負担の見直しについての所見	0	0	0	0	B
5: 仙台市都市圏広域行政推進協議会の今後の活用	0	0	0	0	B
6: 被災者の希望に可能な限り適う形で復興公営住宅に入居できるよう配慮するべき	0	0	0	0	B
7: 市営住宅戸数の需給バランスの検討の必要性	0	0	0	0	B
8: 宅地被災地区の宅地の復旧工事の遅れと町内会役員の負担の改善の必要性(工事のスケジュールを当該地区に情報提供を行う方策)	0	0	1	1	
9: 地域版の避難所運営マニュアル作りが進む避難所とそうでない避難所の格差の解消と地域ごとの自助と共助の備えが第一であることを確認させるための市側の働きかけ	0	0	0	0	B
10: 本市として策定を目指していく中小企業支援条例の目的について	0	1	0	1	A, B
11: バンコクとの定期便就航を機会に福島の農産物の風評被害払拭を目的として、福島、山形との3市連携の観光物産展の再開を検討するべき	0	0	1	1	
12: 任期中の4年間で新規雇用数10万人の創出を目指す公約の具体的な中身	0	0	0	0	A, B
13: スペイン、セビリアとの交流事業の再開の必要性とそれについての所見	0	0	1	1	
14: 仙台市民全体の総力をあげて東西線事業を盛り立てていく必要性とそれについての所見。市民応援部の育成と構想。仙台駅周辺の大改造の計画。	0	0	0	0	A, B
15: 新たな市民協同指針の策定に向けての市長の所見と地域活性化のモデル事業としての仙台版まちづくり特区の設置について	0	0	0	0	B
16: せんだい保育室の新制度への移行に向けた市の取り組みと保育総量を2万人に拡充する方策	0	0	0	0	B
17: 学校規模の適正化への検討と学校施設跡の施設の利活用 ・新たな学校規模の適正化に関する指針の策定 ・学校施設跡の施設の利活用に関する指針の策定	0	1	1	2	
18: 女性の登用率の向上に向けた市長の見解	0	0	0	0	B

19：認知症対策と地域包括支援センターの役割についての見解	0	0	0	0	B
20：国が介護保険制度と国民健康保険事業の大幅な見直しを進めていくことに対する所見	0	0	0	0	B
21：市役所改革について ・専門性を有する職員の適正配置による業務の効率化に向けた取り組み ・適切な道路、橋梁の維持、管理と施設の長寿化対策 ・行財政改革プラン2010中間見通しの実績報告及び進行管理表	0	0	0	0	B
22：ガス局としての原料調達の基本的な考え方（マレーシア LNG社との期間満了期を見据えた次期の原料調達）	0	0	0	0	A、B
23：新市立病院の工期の遅れとそれによる影響（移転準備、開院時期）と対応策	0	0	0	0	A、B
24：蒲生、荒浜、井土の三地区の従前施設への復旧並びに再整備の予定と避難の丘の整備	0	0	0	0	A
25：防潮堤の再整備に関連して ・防潮林の再生に向けた植林計画 ・消防局の旧荒浜ヘリポートの今後の見直し	0	0	0	0	A
	0	2	4	6	

【コメント】

4⇒行政サービスのどこをどのように見直すべきかが重要。
5⇒推進協議会をどのように活用するかが重要。
6⇒「被災者の希望に可能な限り適う配慮」とは何かが重要。
7⇒需給バランスをどのようにとるべきかが重要。
9⇒格差の原因は何かが重要。自助と共助の備えが第一であることを確認させるためにどのように働きかけるべきかが重要。
10, 12, 14, 22, 23⇒担当者に事前に確認すべき事項が含まれている。

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計	A Bの 評価
1: 今回の市長選挙で示された厳しい現実(抵投票率, 7000票以上の無効票)をどのように受け止め, 今後どう対応していくのか, 市長の所見	0	0	0	0	B
2: 実質収支額が43億8000万円の黒字になった理由	0	0	0	0	A
3: 国からの復興財源担保の見通しについて ・特別交付税のうち, 震災対応に係るものの金額と内容及び震災対応に係る特別交付税の今後の見通し ・震災復興基金の設置以降の積立額, 取り崩し額とその内容。今いくらあるか。	0	0	0	0	A
4: 消費税の引き上げによる本市への影響について ・市の財政負担の増加の見込みと対応 ・公共料金への影響(改訂)と対応	0	0	0	0	A
5: 地域防災計画中の風水害等災害対策編の見直しについて ・その基本的方向性やポイントと見直しのスケジュール ・雨水対策と雨水排水施設の整備を急ぐ必要と現在の整備の方針 ・地下鉄への流入予防策	0	0	0	0	A
6: 都市計画道路が廃止された地域の道路整備の必要性	0	0	0	0	B
7: IC乗車券について ・IC乗車券で実現するサービスの基本的な考え方 ・導入のための事業者の負担軽減策 ・Suicaとの連携に関するJRとの協議の状況 ・IC乗車券導入後の磁気カード乗車券の存続	0	0	0	0	A
8: 認知症対策 ・認知症初期集中支援チーム設置促進モデル普及啓発推進事業, 認知症医療支援診療所地域連携したモデル事業が早期発見, 早期対応を目標としたものかどうか ・早期発見, 早期対応以外の認知症対策	0	0	0	0	A
9: 泉岳自然ふれあい館について ・工事は予定通り進んでいるか ・予定通り竣工するための工夫や努力, 今後の見通し ・指定管理者への業務引き継ぎ ・指定管理者と地元との連携	0	0	0	0	A
10: 農業園芸センター再整備について ・農業園芸センター再整備の経緯と今後のスケジュール ・東部地域の農業の復興(本市の農業振興)に向けての行政の適切な支援 ・民間活力の導入と利用者である農業者等に対するサービスの向上	0	0	0	0	A, B
11: 新展示施設 ・地域の住民も気軽に参加できるようにすべき ・民間事業者のノウハウを十分に生かせる仕組み ・駐車場の確保	0	0	1	1	
	0	0	1	1	

【コメント】

2, 3, 4, 5, 7, 8, 9, 10⇒事前に担当者に確認し、問題点を把握してから質問すべき。事前調査が不足している。
6⇒どこの地域のどの道路が危険か、調査結果を突きつけて質問すべき。
10⇒「行政の適切な支援」とは何か、「農業者に対するサービスの向上」とは何かを具体的に提示する必要がある。

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計	A Bの 評価
1: 2020年東京オリンピック決定についての市長の感想	0	0	0	0	B
2: 市民の気持ち, 被災された方々の気持ちをどのような形で痛感したか	0	0	1	1	B
3: 復興公営住宅を(3000戸から)一定程度増やすことをどのように検討しているか	0	0	0	0	B
4: 中小企業支援条例制定への決意	0	0	0	0	B
5: 国連防災会議の成功と大型コンベンション施設を活用した次の大型イベント誘致をどのように進めていくか	0	0	0	0	B
6: 貞山運河再生, 活用をどのようにしていくのか	0	0	0	0	B
7: 認可外保育所がスムーズに認可移行できるようどのように対応していくのか。現在の保育施設でどのような改善をすれば, 支援制度に合致した移行ができるのか。課題についての調査を実施するのか	0	0	0	0	A, B
8: 新型インフルエンザ等の対応計画はいつごろまでに作成するのか	0	0	0	0	A
9: 本市の入札不調は減少したのか	0	0	0	0	A
10: 若年層の雇用の確保(復興現場の声を聞き, 建設業で働くことの魅力をSNSやツイッター, ホームページで発信してはどうか)	0	0	1	1	B
11: 平成28年度の自主財源比率はどれだけになるか	0	0	0	0	A
12: 平成24年度の決算で, 市税収入が平成23年度と比較して115億8800万円増加しているがこれはどのような影響によるものか	0	0	0	0	A
13: 平成26年3月までの震災廃棄物資源物売り払い分の収入額と引き取り後の活用方法	0	0	0	0	A
14: 震災復興計画に基づく本市全体の復興事業の進捗度合い	0	0	0	0	A
15: ドクターヘリを活用した救命救急のあり方。県境における広域運用について村井知事に要請し実施に向けて積極的に取り組むべき	1	0	2	3	
16: 宮城県広域防災拠点の平時の有効活用についての所見	1	0	1	2	

17：記憶が風化する前に災害受援計画の策定作業に入るべき	1	1	2	4
18：民間活力を利用しながら災害弱者になり得る外国人旅行者等が多言語対応，時間限定無料で利用できる無線LAN整備を行うべき。本市を訪れる国内外の観光客に仙台市公式観光アプリを無料で登録提供すべき	1	0	2	3
19：障害者保健福祉計画に基づく入院時コミュニケーション支援事業をいつからスタートさせ，どのような支援サービスになるのか。仙台市重度障害者コミュニケーション支援センターを24時間365日活用できるようにするべき	1	0	2	3
	5	1	11	17

【コメント】

7, 8, 9, 11, 12, 13, 14⇒担当者に事前に確認すれば済む質問。事前調査が不足している。
2, 3, 4, 5, 6⇒課題を一般的な形で掲げ，当局の見解を尋ねる形式の質問。実効性を検討する必要がある。
15, 17, 18, 19⇒具体的な改善案を伴った優れた質問。

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計	A Bの 評価
1: 市長は前回の選挙で批判票を投じた方、投票をしなかった方々も含めた106万市民の声に真摯に耳を傾け、市政に生かすことに心を砕くべきではないか	0	0	0	0	
2: 市長は医療費・介護利用料免除打ち切りについて被災者にどのような影響を及ぼしているか認識しているか ・被災者に背を向けた県と仙台市の結託はやめるべき ・医療費・介護利用料の被災者への免除は復活させるべき	1	0	1	2	
3: 保育所待機児童解消について ・安上がりにはすませたい、詰め込みでも何でも我慢しなさいという冷たさが、政治にこれだけは何とかしてほしいと期待する若い人々を引き離していることに気がつかないのか ・公立保育所抑制策を進めてきた国も自治体も反省すべきではないか ・堤保育所と愛子保育所の廃止を撤回し、認可保育所の整備、公立保育所の整備に真っすぐに取り組むべきではないか	1	0	1	2	
4: 復興と復興の先のまちづくりのビジョンについて ・コンベンションホールの予算の膨張等箱物づくりに関することなら市長にとって10億円20億円は軽いものか ・震災・復興を機に、まちづくりのビジョンを根本から見詰め直す必要がある ・地域循環型の経済の発展をビジョンとするべき ・仙台市基本構想、基本計画を箱物優先から市民生活と復興優先へ見直しすることを求める ・地域循環型の経済のためには公共事業の分離分割発注、大型公共事業から身近な公共事業に税金の使い途の重点を移すべき ・公契約条例をつくって、市の発注する工事や仕事で働く人たちの時給を引き上げるべき ・市民と協働で「中小企業振興条例」をつくるべき	1	1	2	4	
5: 県と仙台市との関係 ・お互いの悪政をかばい合うのではなく、県政の問題点を積極的に明らかにするべき ・県政の課題(医療費免除の復活、子どもの医療費助成全国最低の水準の引き上げ、目的不明な環境税、仙台市内の特別支援学校をさらに増やすこと等)について意見表明すべき ・女川原発の再稼働を許さず廃炉にするべき	0	0	1	1	
6: 市民との対話を強調するなら面会を求める市民には会って話を聞くべき	0	0	1	1	
7: 2012年度決算の特徴について ・震災後の2年間で市の歳入が3940億円増えているが、これは救援・救済、復旧・復興に十分使われていないからではないか ・震災分の120億円を超える黒字は復興に使うべきお金を持って余しているからではないか ・震災分の人件費の不透明な算出方法 ・公共施設等の復旧だけではなく、被災者の生活再建にも力も予算も振り向けるべき	1	0	1	2	
8: 仙台市の復興予算の使い方と生活再建の遅れについて ・復興公営住宅は希望者全員が入居できるようにするべき ・被災地域のコミュニティーを再建するために津波地域とその集団移転先に復興公営住宅を整備すべき ・住宅再建支援策の問題点と改善の方向性	1	0	2	3	
9: 安倍政権の悪政についての市長の考え ・反対の意思を表明するべき ・消費税の引き上げは行うべきではないと大奮闘するべき	0	0	0	0	

	5	1	9	15
--	---	---	---	----

【コメント】

3⇒「安上がりにすませたい」「冷たさ」等の質問者の断定的な評価が聞く側にどのような効果をもたらすのか再検討すべき。聞く側にこのような評価を下させることを目的とするならば工夫が必要である。質問者の断定は逆効果。保育所の民営化の是非は保護者の評価を含め総合的検討が必要。

4⇒「分離分割」「公契約条例」「中小企業振興条例」は他都市の実例と効果を詳しく引いた価値のある質問。

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計	A Bの 評価
1: 史上最低の低い投票率の仙台市長選挙をどのように受け止めているか	0	0	0	0	B
2: 二期目の新生・仙台へ向けての意気込み, 抱負	0	0	0	0	B
3: 市民協働の考え方について (市民への押し付け, 説明不足, 理解不足にならないよう, さらに市民の声を聞く, 提言に耳を傾ける姿勢を保ち続けることが必要)	0	0	0	0	B
4: 4年間の数値目標(新規雇用10万人創出, 保育総量2万人確保, 介護サービスの受け入れ枠拡充, グループホーム・ケアホームの受け入れ枠400人拡充)は現状から見て正しい認識か。これまでの仙台市の取り組みについての認識。これをどのように達成していくのか	0	0	0	0	B
5: 東北全体との連携, 県内自治体との連携について ・国際リニアコライダーの誘致と仙台市の役割 ・川崎町との広域連携による市民の健康と生きがいづくり	0	0	0	0	B
6: 東北電力の電気料金の値上げについて (現行の総括原価方式の見直しを国に求めていくべきではないか)	0	0	0	0	B
7: 東電福島原発事故について ・原子力防災計画の最終計画づくりにどのように取り組んでいるか ・汚染水問題について国に緊急に対策をとるよう強く求めていくべき ・内部被曝について市民の不安を取り除く取り組みの必要性	0	0	1	1	
8: 丘陵部被災者向けに設定した復旧工事助成金制度の申請が約2割にとどまっている現状と周知方法の検討, きめ細やかな相談体制	0	0	1	1	
9: (市税収入が伸びるという予測があるものの) 地方交付税や復興関係の特別交付税が減縮されていくので, 何らかの財政措置をしっかりと国に求めていくべき	0	0	0	0	B
10: 今後3年間の収支差916億円と今後の財政状況の見通し	0	0	0	0	B
11: 都市計画道路全般の見直しと将来にわたり持続可能な財政基盤の強化の重要性と国への要望, 税等の収納率の向上, 外部資源の活用をどのように進めていくか	0	0	0	0	B
12: 市税徴収の取り組みについて ・昨年10月の税務組織再編の効果 ・滞納整理期間の拡大実施と取り組みの結果 ・これまでの奮闘状況, 今後の決意	0	0	0	0	A
13: 震災復興関係の寄附がどのような方々から, どのような地域から寄せられているか。ふるさと納税寄附金の拡大に向けての今後の取り組み	0	0	0	0	A, B
14: 中小企業支援条例の制定をどのようなプロセスでどのような取り組みの積み重ねで作り上げていこうとしているのか	0	1	0	1	A, B

15：起業家育成等の新たな産業政策立案に必要な調査について (どのような形での起業を育成していくのか。意欲のある方々にどのように学びの場を提供していくのか)	0	0	0	0	B
16：(仮称)国際センター駅周辺地区への新展示施設建設について ・外国人をガイドできる施設を取り入れるべき ・歩く観光への対応も十分にできる体制 ・自然災害にも耐えられる安全な歩道 ・仙台市・宮城県の物産を紹介できる場所 ・トイレの数、女子トイレ、多目的トイレの設置	0	0	1	1	
17：東西線沿線のまちづくりの取り組みについて ・2年しかないとの意識を仙台市全体が持って取り組むべき ・駐輪場の整備等できる限りのことをやり切り開業を迎えるべき ・周辺の道路の総点検、歩きづらい道路の改良 ・まちづくり市民応援団の応援内容 ・東北工業大学との連携 ・エスカレーターやエレベーターの設置、パークアンドライドの活用 ・車両自体の魅力づくり ・南北線と違うことを広報する必要	0	0	1	1	
18：新仙台市病院について ・再延期にならないようにすべき ・アクセスの整備 ・隣接する公園の防災機能 ・院内保育所の人材確保、研修等の準備	0	0	1	1	
	0	1	5	6	

【コメント】

8⇒「約2割にとどまっている」理由の調査が必要。

9⇒「何らかの財政措置」とは何か。何を国に求めるかが重要ではないか。

12⇒「税務組織再編の効果」等は事前に調査し、良い点と改善すべき点を事前に知った上で質問すべき。

13⇒「どのような方々から」「どのような地域から寄せられているのか」は事前に調べる事が可能。調べることができることは調べてから質問すべき。